

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	3 伊賀市庁舎建設事業	会計	01	一般会計
基本	60 市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	款	02	総務費
施策		項	01	総務管理費
		目	01	一般管理費
		細目	102	庁舎管理経費
		細々目	03	庁舎建設事業
基本計画該当頁		199		行革大綱の重点事項番号
				4
担当部課	コード 010100 名称 総務部総務課	評価者氏名	森岡良夫	連絡先 22 - 9610 (内線) 2310

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀市新本庁舎	(※対象件数)	本庁の事務機能の効率化、防災機能の確保、市民のニーズに対応した利用しやすい公共施設の利用が可能となる。
事業内容	庁舎建設検討委員会を設置し、市民、市民関係団体、学識経験者の意見をもとめ、その検討結果を市長に答申する。	伊賀市庁舎建設庁内検討委員会がまとめた、結果報告書を専門の学識経験のある三重大学職員に評価いただき、報告を受けた。
根拠法令・要綱等	伊賀市庁舎建設検討委員会設置要綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	V	施設の管理・運営	2次評価対象分
------	----	----	------	---	----------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
結果報告書を学識経験者に評価いただく	%	目標 5 実績 5	目標 5 実績 5		
検討委員会開催	回	目標 実績	目標 実績	4	
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
事業進捗率	進捗率は検討を10%、基本構想10%、設計関係(基本・実施)30%、建設50%とする。	%	目標 5 実績 5	目標 10 実績 10	20	50
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市民が頻繁に利用する本庁舎としてバリアフリーへの対応、相談、会議等に対するスペースの確保及び災害時の防災拠点としての機能を果たす必要があるため。
有効性	4	1 新庁舎建設により空調等の施設管理経費を抑制することができる。2 防災拠点としての機能を発揮することによって、市民が安心して利用できる公共施設となる。3 会議室、相談スペース等を確保することによって市民の利便性が向上する。
達成度	3	伊賀市庁舎建設庁内検討委員会がまとめた、結果報告書を専門の学識経験のある三重大学職員に評価いただき、報告を受けた。
効率性	4	庁舎の維持管理経費が減少し、財政的な負担を軽減することができると思われる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	検討委員会を計画的に開催し、事業をすすめていく。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	↔				(千円)	庁舎建設計画調査研究専門委員	3		250	庁舎建設検討委員会	75	人	450	基本設計委託料	1	式	160,000	庁舎建築工事	1	式	3,000,000	庁舎建築工事	1	式	3,000,000
工事	↔				(千円)	専門委員報酬	3		12	賞金	1	人	18	実施設計委託料											
					(千円)	費用弁償				費用弁償			147												
					(千円)	需用費				需用費			34												
					(千円)	使用料及び賃借料				使用料及び賃借料			15												
進捗率 (%)						事業費計(A)	Σ	0	262	事業費計(A)	Σ	664	事業費計(A)	Σ	160,000	事業費計(A)	Σ	3,000,000	事業費計(A)	Σ	3,000,000	事業費計(A)	Σ	3,000,000	
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト (A)+(B)					1,440				1,702			2,824													3,014,400

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	262	664	160,000	3,000,000	3,000,000
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			152,000	2,850,000	2,850,000
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	262	664	150,000	150,000
	計	0	262	664	160,000	3,000,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率				合併特例債	合併特例債
	地方債の区分と充当率等					合併特例債